

第 11 節 形態 4-3

(網構成)

第 49 条 当社網と直接協定事業者網間の回線網の構成は次のとおりとします。

- (1) IGS と GS との接続は、本則の相互接続点の設置場所に定める相互接続点単位に行うものとします。
- (2) 1 つの相互接続点の接続対象地域内に IGS が複数ある場合は、1 つの GS がその接続対象地域内にある全ての IGS と接続することを可能とし、1 つの相互接続点の接続対象地域内に GS が複数ある場合は、1 つの IGS がその接続対象地域内にある全ての GS と接続することを可能とします。

2 当社網と直接協定事業者網間の共通線信号網の構成は次のとおりとします。

- (1) 共通線信号網構成は、対応網構成とします。
- (2) 共通線信号網構成は A, B 面の 2 面構成とし、A, B 両面にリンクの設定を行います。

(接続方式)

第 50 条 分類 3 による当社網と直接協定事業者網間で使用する接続方式は次のとおりとします。

- (1) 当社網と直接協定事業者網間で使用する電気通信番号は番号規則を準用することとします。なお、直接協定事業者は当社の加入契約者から直接協定事業者網へ接続するための電気通信番号を当社に通知することを要します。

ア 当社網と直接協定事業者網間で使用する接続番号構成は次のとおりとします。

0 + ABCDE + FGHIJ
国内プレフィックス 市外局番+市内局番 加入者番号

イ 当社網と直接協定事業者網間で転送する着信番号の有効受信桁数は国内プレフィックスを除いた 4 桁から 9 桁とします。

ただし有効受信桁数未滿の着信番号がタイミングアウトにより送出される場合があります。ただし試験番号については本項 (4) に規定します。

- (2) 当社網と直接協定事業者網間で使用する信号方式は次のとおりとします。

ア 当社網と直接協定事業者網間は共通線信号方式を使用し、TTC 標準に準拠した No. 7 信号方式を適用します。

イ MTP 仕様は、技術的条件集別表 3 に示すとおりとします。

ウ ISUP 仕様は、技術的条件集別表 4 をベースドキュメントとし、分類 3 で設定する次の表で示す事項を含んだものとします。なお、次の表の項番は、技術的条件集別表 4 の NTT-Q 7 6 3 に対応していますが、パラメータの項番 (3. ISDN ユーザ部のパラメータに規定する項番とします。) の内で規定のない項番については、使用しないこととします。

ただし、当社が中継接続を行う多数事業者間接続において、本 ISUP 仕様で規定されていないメッセージ、パラメータ、パラメータ情報要素等を当社網が間接協定事業者網より受信した場合、それらを直接協定事業者網に対して透過中継することがあります。この場合と当社網が直接協定事業者網から本 ISUP 仕様で規定された以外のメッセージ、パラメータ、パラメータ情報要素等を受信した場合、当社は相互接続に関わる正常性を保証しません。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

項番	項目	仕様	記事
1.	概要	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
1.0	本標準の範囲、参考文献、定義、略語		

1.0.1	本標準の範囲		
1.0.2	参考文献		
1.0.3	用語と定義		
1.0.4	略語		
1.0.5	コーディング原則の概要		
1.1	ルーチングラベル		
1.2	回線番号	C I C 設定フィールドは13ビットとします	
1.3	メッセージ種別	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
1.4	フォーマッティングの原則		
1.5	固定長必須部		
1.6	可変長必須部		
1.7	オプション部		
1.8	オプションパラメータの終了表示 オクテット		
1.9	送出順序		
1.10	予備ビットのコーディング		
1.11	国内用信号種別とパラメータ		
1.12	メッセージ種別コードとパラメータ コードの割当		
1.13	「予備」コードと「留保」コードの 意味		
2.	パラメータのコード		
2.1	メッセージ種別のコード	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
2.2	長さ表示のコーディング		
2.3	ポインタのコーディング		
3.	I S D N ユーザ部のパラメータ		
3.1	パラメータ名	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.3	アクセス転送	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	注 1
3.5	逆方向呼表示		
	BA：課金表示	A C M では技術的条件集別表 4 に示すとおりと します A N M では“01, 10”を使用します	
	DC：着ユーザ状態表示（C L S）	“00, 01”を使用します	
	FE：着ユーザ種別表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	注 2
	HG：エンド・エンド法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	I：相互接続表示		
	J：エンド・エンド情報表示		
	K：I S U P 1 リンク表示		
	L：保留表示		

	M: I S D Nアクセス表示 (I A I)		
	N: エコー制御装置表示	“0” を使用します	
	P0: S C C P法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.9	着番号		
	a) 奇数/偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 番号種別表示	“000011” を使用します	
	c) 網内番号表示 (I N N表示)	“0” を使用します	
	d) 番号計画表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	e) アドレス情報		
	f) フィラー		
3.10	発番号		
	a) 奇数/偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 番号種別表示	“000011” を使用します	
	c) 発番号不完全表示 (N I)	“0” を使用します	
	d) 番号計画表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	e) 表示識別	“00, 01” を使用します	
	f) 網検証識別	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	g) アドレス情報		
	h) フィラー		
3.11	発ユーザ種別	“00001010, 00001011, 00001101, 00001111” を使用します	
3.12	理由表示		
	a) 拡張表示	“1” を使用します	
	b) コーディング標準	“00” を使用します	
	c) 生成源	“0000, 0011, 0100, 0101, 1010” を使用します	
	e) 理由種別	“0000001, 0000010, 0000011, 0000100 0000101, 0010000, 0010001, 0010010 0010011, 0010100, 0010101, 0010110 0011011, 0011100, 0011101, 0011111 0100010, 0100110, 0101001, 0101010 0101011, 0101111, 0110010, 0110111 0111001, 0111010, 0111111, 1000001 1000101, 1000110, 1001111, 1010111 1011000, 1011011, 1011111, 1100001 1100011, 1101111, 1111111” を使用します	
	f) 診断情報	“新しい相手先/着番号のコーディング, 属性識別のコーディング, CCBS表示のコーディング” を使用します	
3.14	回線状態表示 (国内用)	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.20	オプションパラメータ終了表示		

3. 21	イベント情報		
	GA：イベント表示	“0000001, 0000010, 0000011” を使用します	
	H：イベント提示制限表示	“0” を使用します	
3. 23	順方向呼表示		
	A：国内／国際呼表示	“0” を使用します	
	CB：エンド・エンド法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	D：相互接続表示		
	E：エンド・エンド情報表示		
	F：I S U P 1 リンク表示		
	HG：I S U P 1 リンク希望表示		
	I：I S D N アクセス表示		
	KJ：S C C P 法表示		
	L：予備		
M-P：国内使用に留保			
3. 26	汎用番号		
	a) 番号情報識別子	“00000110” を使用します	
	b) 奇数／偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	c) 番号種別表示	“0000011” を使用します	
	d) 番号不完全表示	“0” を使用します	
	e) 番号計画表示	“001” を使用します	
	f) 表示識別	“00, 01” を使用します	
	g) 網検証識別	“01, 11” を使用します	
	h) アドレス情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	i) フィラー		
3. 35	接続特性表示		
	BA：衛星回線表示	“00, 01” を使用します	
	DC：導通試験表示	“00” を使用します	
	E：エコー制御装置表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
F-H：予備			
3. 37	オプション逆方向呼表示		
	A：インバンド情報表示	“1” を使用します	
	B：着信転送可能性表示	“0” を使用します	
	C-D：予備	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
E-H：国内使用に留保			
3. 43	範囲と状態		
	a) 範囲	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします 範囲コード： C Q R (0～31) G R A (1～11) G R S (1～11)	注 3

		CQM (0~31)	
	b) 状態	CQR、GRS、CQMは使用しません GRAは技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3. 52	中断／再開表示		
	A：中断／再開表示	信号の向きが順方向の時は使用しません 信号の向きが逆方向の時は技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	B-H：予備	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3. 54	通信路要求表示	“00000000, 00000011” を使用します	
3. 57	ユーザサービス情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3. 103	料金区域情報		
	a) 奇数／偶数	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 情報識別表示	“0000001” を使用します	
	c) 料金区域情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	d) フィラー		
3. 110	発信者番号非通知理由		
	a) 拡張表示	“1” を使用します	
	b) 発信者番号非通知理由	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3. 112	付加ユーザ種別		
	HA:付加ユーザ種別名	“11111100, 11111101” を使用します	
	PI:移動系付加ユーザ種別 2	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	PI:移動系付加ユーザ種別 1		
3. 114	事業者情報転送	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
4.	ISDNユーザ部信号とコード		
4. 1	概説	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-1	ACM	逆方向呼表示、オプション逆方向呼表示、理由表示、アクセス転送、料金区域情報、事業者情報転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-2	ANM	逆方向呼表示、アクセス転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-3	CPG	イベント情報、理由表示、アクセス転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-4	CQR	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-5	GRA		
表4-12	IAM	接続特性表示、順方向呼表示、発ユーザ種別、通信路要求表示、着番号、発番号、アクセス転送、ユーザサービス情報、料金区域情報、汎用番号、発信者番号非通知理由、付加ユーザ種別、事業者情報転送、オプションパラメータ終了表示を使用	

		します	
表4-13	R E L	理由表示、オプションパラメータ終了表示を使用 します	
表4-14	R L C	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-18	S U S, R E S	信号の向きが順方向の時は使用しません 信号の向きが逆方向の時は技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-19	B L O, B L A, R S C, U B L, U B A	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-21	G R S, C Q M		
表4-34	C H G	使用しません	

注 1：ACMでは当社端末機器着信時はアクセス転送パラメータを使用しません。

注 2：当社端末機器着信時のみ“10”を使用します。

注 3：CQMについては当社網→直接協定事業者網方向では 0～29 を使用します。

エ 当社網と直接協定事業者網間の転送情報（課金の観点から特記すべき I S U P パラメータのみ記述します。）は、次のとおりとします。なお、事業者情報転送の転送条件については当社と協定事業者間で別途協議の上、決定することとします。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

情報名	方向	適用	記事
着番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 番号種別：国内番号、アドレス情報：A～J
発番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 (1) 携帯・自動車電話系端末機器発信の場合 番号種別：国内番号、アドレス情報：A0+C～K
料金区域情報	順方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
契約者番号	順方向	—	
事業者情報転送	順方向	●	別途協議とします。
付加ユーザ種別	順方向	○	1. 付加ユーザ種別の設定条件は次のとおりとします。 (1) 携帯・自動車電話系端末機器発信の場合 付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別 1 付加ユーザ種別 1：移動通信(自動車・携帯電話サービス)、または 移動通信(船舶電話サービス)、または 移動通信(航空機電話サービス) 付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別 2 付加ユーザ種別 2：移動通信(大容量方式)、または 移動通信(N/J-TACS)、または 移動通信(PDC800MHz)、または 移動通信(PDC1.5GHz)、または 移動通信(N-STAR 衛星)、または 移動通信(cdmaOne800MHz) ※ただし、本情報は設定されないことがあります。
料金区域情報	逆方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
課金情報種別	逆方向	—	
課金情報	逆方向	—	
課金情報遅延	逆方向	—	
事業者情報転送	逆方向	●	別途協議とします。

付加ユーザ種別	逆方向	—	
---------	-----	---	--

(凡例) ●：必ず設定されます ○：必要時設定されます —：設定されません

オ 技術的条件集別表5に示す接続シーケンスの内、分類3で規定する接続シーケンスの一覧は次のとおりとします。

ただし、接続シーケンスは発側網と着側網間のみを規定することとし、端末機器と発側網間及び、端末機器と着側網間については、発側網と着側網間の接続シーケンスの解釈を補助する位置づけとし、規定しません。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

項番	発信／着信端末機器種別	コネクシオンタイプ	シーケンスパターン
1	アナログ端末機器発信 → アナログ端末機器着信	3.1kHz オデーイ	P T - A 1
2	アナログ端末機器発信 → I S D N 端末機器着信	3.1kHz オデーイ	P T - A 2
3	I S D N 端末機器発信 → アナログ端末機器着信	音声、3.1kHz オデーイ	P T - A 3
4	I S D N 端末機器発信 → I S D N 端末機器着信	音声、3.1kHz オデーイ	P T - A 4
5	アナログ端末機器発信 (不完了)	3.1kHz オデーイ	P T - B 1
6	I S D N 端末機器発信 (不完了)	音声、3.1kHz オデーイ	P T - B 2
7	アナログ端末機器発信 (着側切断)	3.1kHz オデーイ	P T - I 1 (1), (2), (4)
8	I S D N 端末機器発信 (着側切断)	音声、3.1kHz オデーイ	P T - I 2 (1), (2), (4)

(3) 当社網と直接協定事業者網間で使用する網使用料の課金方式は次のとおりとします。

ア 当社網及び直接協定事業者網の応答信号の返送条件は次のとおりとします。

(ア) 着側網は端末機器等からの応答を受信した場合は、発側網に対し直ちに応答信号を返送します。

(イ) 着側網は網使用料を精算する場合はANMを発側網へ返送します。この場合、課金表示の課金／非課金に関わりなく、網使用料は精算することとします。

ただし、試験用の通信についてはANMを発側網へ返送しますが、網使用料は精算しないこととします。

イ 本則の通信時間の測定等に規定する電気通信設備が応答信号を受信した時点はANMを受信した時点とします。本則の通信時間の測定等に規定する電気通信設備が切断信号を受信した時点はRELを受信した時点、又は着信端末機器の切断時のSUSを受信したのちにRELを送信した時点とします。

(4) 当社網と直接協定事業者網間で使用する試験方式は次のとおりとします。

ア 当社と直接協定事業者の設備に関わる試験は、設備を所有する事業者が責任を持って実施し、他社の設備についての試験は原則として実施しません。

ただし、故障切り分け等のため当社網と直接協定事業者網間は試験可能とします。

イ 当社網と直接協定事業者網間で実施する試験は次のとおりとします。

(ア) 当社はIGSにAAT機能(強制切断無し)を有し、直接協定事業者はその機能を使用して手動接続試験を実施します。接続シーケンスは技術的条件集別表5のPT-K1のとおりとします。

(イ) 当社はIGSにAAT機能(強制切断有り)を有し、直接協定事業者はその機能を使用して手動接続試験を実施します。接続シーケンスは技術的条件集別表5のPT-K2のとおりとします。

(ウ) 当社網と直接協定事業者網間における手動接続試験の内容は次のとおりとします。

試験目的	試験種別	接続先	試験番号構成	課金条件 (注 1)	強制切断の 有無
GS から IGS への 接続確認	手動接続試験	IGS の AAT	0 + 特定市外局番 (注 2) + 1 2 Z	非課金	Z = 1 : 無 Z = 5 : 有
	手動接続試験	IGS の LPT	0 + 特定市外局番 (注 2) + 1 2 1 (注 3)	非課金	無

(注 1) : 課金条件の非課金は事業者間精算の対象外を示します。

(注 2) : 試験番号の市外局番は特定市外局番とし、当面「3」を使用します。

(注 3) : AAT (強制切断無し) 着信と LPT 着信の識別は通信路要求表示によって行います。

- (エ) 当社と直接協定事業者は回線開通時において、回線名、回線番号及び通話の良否を確認する出合い試験を実施します。
- (オ) 当社と直接協定事業者は信号リンクの正常性を確認する手動信号ルート試験を実施します。
- (カ) 当社と直接協定事業者は定期的に回線状態を照合し、回線の不一致状態を解消するため回線照合試験を実施します。

2 分類 4 による当社網と直接協定事業者網間で使用する接続方式は次のとおりとします。

- (1) 当社網と直接協定事業者網間で使用する電気通信番号は第 27 条 (接続方式) 第 2 項 (1) の規定を準用します。

ただし、試験番号は本項 (4) に規定します。

また、当社網が間接協定事業者網から有効受信桁数外の着信番号を受信した場合は、当社網から直接協定事業者網へ有効な受信桁数外の着信番号を転送する場合があります。

- (2) 当社網と直接協定事業者網間で使用する信号方式は次のとおりとします。

ア 当社網と直接協定事業者網間は共通線信号方式を使用し、TTC 標準に準拠した No. 7 信号方式を適用します。

イ MTP 仕様は、技術的条件集別表 3 に示すとおりとします。

ウ ISUP 仕様は、技術的条件集別表 4 をベースドキュメントとし、分類 4 で設定する次の表で示す事項を含んだものとします。なお、次の表の項番は、技術的条件集別表 4 の NTT-Q 7 6 3 に対応していますが、パラメータの項番 (3. ISDN ユーザ部のパラメータに規定する項番とします。) の内で規定のない項番については、使用しないこととします。

ただし、当社が中継接続を行う多数事業者間接続において、本 ISUP 仕様で規定されていないメッセージ、パラメータ、パラメータ情報要素等を当社網が間接協定事業者網より受信した場合、それらを直接協定事業者網に対して透過中継することがあります。この場合と当社網が直接協定事業者網から本 ISUP 仕様で規定された以外のメッセージ、パラメータ、パラメータ情報要素等を受信した場合、当社は相互接続に関わる正常性を保証しません。

呼の方向 : 当社網 → 直接協定事業者網

項番	項 目	仕 様	記事		
1.	概要	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします			
1.0	本標準の範囲、参考文献、定義、略語				
1.0.1	本標準の範囲				
1.0.2	参考文献				
1.0.3	用語と定義				
1.0.4	略語				
1.0.5	コーディング原則の概要				
1.1	ルーチングラベル				
1.2	回線番号	C I C 設定フィールドは13ビットとします			
1.3	メッセージ種別	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします			
1.4	フォーマッティングの原則				
1.5	固定長必須部				
1.6	可変長必須部				
1.7	オプション部				
1.8	オプションパラメータの終了表示 オクテット				
1.9	送出順序				
1.10	予備ビットのコーディング				
1.11	国内用信号種別とパラメータ				
1.12	メッセージ種別コードとパラメータ コードの割当				
1.13	「予備」コードと「留保」コードの 意味				
2.	パラメータのコード				
2.1	メッセージ種別のコード			技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
2.2	長さ表示のコーディング				
2.3	ポインタのコーディング				
3.	I S D N ユーザ部のパラメータ				
3.1	パラメータ名	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします			
3.3	アクセス転送				
3.5	逆方向呼表示				
	BA：課金表示	A C M では技術的条件集別表 4 に示すとおりと します A N M では“01, 10”を使用します			
	DC：着ユーザ状態表示（C L S）	“00, 01”を使用します			
	FE：着ユーザ種別表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします			
	HG：エンド・エンド法表示				
	I：相互接続表示				

	J: エンド・エンド情報表示		
	K: I S U P 1 リンク表示		
	L: 保留表示		
	M: I S D N アクセス表示 (I A I)		
	N: エコー制御装置表示	“0” を使用します	
	P0: S C C P 法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.9	着番号		
	a) 奇数/偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 番号種別表示	“0000011” を使用します	
	c) 網内番号表示 (I N N 表示)	“0” を使用します	
	d) 番号計画表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	e) アドレス情報		
	f) フィラー		
3.10	発番号		
	a) 奇数/偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 番号種別表示	“0000011” を使用します	
	c) 発番号不完全表示 (N I)	“0” を使用します	
	d) 番号計画表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	e) 表示識別	“00, 01” を使用します	
	f) 網検証識別	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	g) アドレス情報		
	h) フィラー		
3.11	発ユーザ種別	“00001001, 00001010, 00001011, 00001101, 00001111” を使用します	注 1
3.12	理由表示		
	a) 拡張表示	“1” を使用します	
	b) コーディング標準	“00” を使用します	
	c) 生成源	“0000, 0011, 0100, 0101, 1010” を使用します	
	e) 理由種別	“0000001, 0000010, 0000011, 0000100 0000101, 0010000, 0010001, 0010010 0010011, 0010100, 0010101, 0010110 0011011, 0011100, 0011101, 0011111 0100010, 0100110, 0101001, 0101010 0101011, 0101111, 0110010, 0110111 0111001, 0111010, 0111111, 1000001 1000101, 1000110, 1001111, 1010111 1011000, 1011011, 1011111, 1100001 1100011, 1101111, 1111111” を使用します	
	f) 診断情報	R E L では信号の向きが順方向の時は“新しい相手先/着番号のコーディング, 属性識別のコーデ	

		イング”を使用し、信号の向きが逆方向の時は使用しません ACM、CPGでは使用しません	
3.14	回線状態表示（国内用）	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.20	オプションパラメータ終了表示		
3.21	イベント情報		
	GA：イベント表示	“0000001, 0000010, 0000011”を使用します	
	H：イベント提示制限表示	“0”を使用します	
3.23	順方向呼表示		
	A：国内／国際呼表示	“0”を使用します	
	CB：エンド・エンド法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	D：相互接続表示		
	E：エンド・エンド情報表示		
	F：ISUP1リンク表示		
	HG：ISUP1リンク希望表示	“01, 10”を使用します	注 2
	I：ISDNアクセス表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	注 3
	KJ：SCCP法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	L：予備		
M-P：国内使用に留保			
3.26	汎用番号		注 4
	a) 番号情報識別子	“00000110”を使用します	
	b) 奇数／偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	c) 番号種別表示	“0000011”を使用します	
	d) 番号不完全表示	“0”を使用します	
	e) 番号計画表示	“001”を使用します	
	f) 表示識別	“00, 01”を使用します	
	g) 網検証識別	“01, 11”を使用します	
	h) アドレス情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	i) フィラー		
3.35	接続特性表示		
	BA：衛星回線表示	“00, 01”を使用します	
	DC：導通試験表示	“00”を使用します	
	E：エコー制御装置表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	F-H：予備		
3.37	オプション逆方向呼表示		
	A：インバンド情報表示	“1”を使用します	
	B：着信転送可能性表示	“0”を使用します	
	C-D：予備	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	E-H：国内使用に留保		

3.43	範囲と状態		
	a) 範囲	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします 範囲コード： CQR (0~31) GRA (1~11) GRS (1~11) CQM (0~31)	注 5
	b) 状態	CQR、GRS、CQMは使用しません GRAは技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.52	中断／再開表示		
	A：中断／再開表示	信号の向きが順方向の時は“0”を使用します 信号の向きが逆方向の時は“1”を使用します	注 6
	B-H：予備	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.54	通信路要求表示	“00000000, 00000011”を使用します	
3.57	ユーザサービス情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.103	料金区域情報		
	a) 奇数／偶数	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 情報識別表示	“0000001”を使用します	
	c) 料金区域情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	d) フィラー		
3.104	課金情報		
	a) 単位料金表示	“11111101” “11111110”を使用します	
	b) 拡張表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	c) 課金レート情報種別	“11111100” “11111101” “11111110”を使用します	
	課金レート情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.105	課金情報種別		
	課金情報種別	“11111110”を使用します	
3.110	発信者番号非通知理由		
	a) 拡張表示	“1”を使用します	
	b) 発信者番号非通知理由	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	注 7
3.112	付加ユーザ種別		
	HA:付加ユーザ種別名	“11111100, 11111101, 11111110”を使用します	
	PI:移動系付加ユーザ種別 2	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	PI:移動系付加ユーザ種別 1		
	PI:固定系付加ユーザ種別 1		
3.113	課金情報遅延		
	課金情報遅延	“11111101” “11111110”を使用します	
3.114	事業者情報転送	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	

4.	I S D N ユーザ部信号とコード		
4.1	概説	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-1	A C M	逆方向呼表示、オプション逆方向呼表示、理由表示、料金区域情報、課金情報種別、課金情報、課金情報遅延、付加ユーザ種別、事業者情報転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-2	A N M	逆方向呼表示、アクセス転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-3	C P G	イベント情報、理由表示、アクセス転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-4	C Q R	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-5	G R A		
表4-12	I A M	接続特性表示、順方向呼表示、発ユーザ種別、通信路要求表示、着番号、発番号、アクセス転送、ユーザサービス情報、料金区域情報、汎用番号、発信者番号非通知理由、付加ユーザ種別、事業者情報転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-13	R E L	理由表示、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-14	R L C	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-18	S U S , R E S	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	注 8
表4-19	B L O , B L A , R S C , U B L , U B A	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-21	G R S , C Q M		
表4-34	C H G		

注 1 : 当社端末機器発信時のみ “00001001”、 “00001111” を使用します。

注 2 : 当社端末機器発信時のみ “10” を使用します。

注 3 : P H S 系端末機器発信時は “1” を使用します。

注 4 : P H S 系端末機器発信時は使用しません。

注 5 : C Q M については当社網→直接協定事業者網方向では 0~29 を使用します。

注 6 : P H S 系端末機器発信時は、信号の向きが順方向の中断/再開表示パラメータを使用しません。

注 7 : 当社端末機器発信時のみ “0000011” を使用します。

注 8 : P H S 系端末機器発信時は、信号の向きが順方向の S U S / R E S を使用しません。

エ 当社網と直接協定事業者網間の転送情報（課金の観点から特記すべき I S U P パラメータのみ記述します。）は、次のとおりとします。なお、事業者情報転送の転送条件については当社と協定事業者間で別途協議の上、決定することとします。

呼の方向：当社網→直接協定事業者網

情報名	方向	適用	記事
着番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 番号種別：国内番号、アドレス情報：A0+C~K
発番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとする。 (1) 当社及び端末系端末機器発信の場合 番号種別：国内番号、アドレス情報：A~J (2) PHS系端末機器発信の場合 番号種別：国内番号、アドレス情報：A0+C~K
料金区域情報	順方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
契約者番号	順方向	—	
事業者情報転送	順方向	●	別途協議とします。
付加ユーザ種別	順方向	○	1. 付加ユーザ種別の設定条件は次のとおりとします。 (1) 当社ピンク電話発信の場合 付加ユーザ種別名：固定系付加ユーザ種別 1 付加ユーザ種別：ピンク
料金区域情報	逆方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
課金情報種別	逆方向	○	1. 課金情報種別の設定条件は次のとおりとします。 課金情報種別：課金レート転送 ※当社オペレータ台発信(発ユーザ種別が国内台)の場合、本情報は設定されません。
課金情報	逆方向	○	1. 課金情報の設定条件は次のとおりとします。 (1) サービス制御呼接続の場合 単位料金表示：表示無し 課金レート情報種別：柔軟課金レート情報なし (2) 端末機器発信(発ユーザ種別が一般発ユーザまたは優先発ユーザ)で、サービス制御呼以外の接続の場合 単位料金表示：単位料金 10 円 課金レート情報種別：柔軟課金レート指示(一般) 課金レート情報：通話開始時の一括登算度数と一定秒数毎の単位料金 (3) 当社公衆端末機器発信(発ユーザ種別が公衆電話)で、サービス制御呼以外の接続の場合 単位料金表示：単位料金 10 円 課金レート情報種別：柔軟課金レート指示(公衆) 課金レート情報：通話開始時の一括登算度数と一定秒数毎の単位料金 (4) 当社ピンク電話発信(発ユーザ種別が一般発ユーザ、付加ユーザ種別がピンク)で、サービス制御呼以外の接続の場合 単位料金表示：単位料金 10 円 課金レート情報種別：柔軟課金レート指示(一般) 課金レート情報：通話開始時の一括登算度数と一定秒数毎の単位料金 課金レート情報種別：柔軟課金レート指示(公衆) 課金レート情報：通話開始時の一括登算度数と一定秒数毎の単位料金 2. 課金レート情報種別が柔軟課金レート指示(一般)の場合、課金レート情報の初期登算度数は0から15を使用し、課金レート情報種別が柔軟課金レート指示(公衆)の場合、課金レート情報の初期登算度数は0を使用します。また、課金レート情報種別が柔軟課金レート指示(一般)の場合における柔軟課金レートの単位料金は2.5秒から499.5秒を使用し、課金レート情報種別が柔軟課金レート指示(公衆)の場合における柔軟課金レートの単位料金は4.5秒から499.5秒を使用します。なお、一定秒数毎の単位料金は第1課金間隔から第4課金間隔を使用し、当社の時間帯を適用します。 3. 当社ピンク電話発信時は協定事業者から受信した課金レート情報種別が

			柔軟課金レート指示(一般)の課金レート情報をユーザ課金に適用し、課金レート情報種別が柔軟課金レート指示(公衆)の課金レート情報を硬貨収納に適用します。 4. 当社オペレータ台発信(発ユーザ種別が国内台)の場合、本情報は設定されません。
課金情報遅延	逆方向	○	1. 課金情報遅延の設定条件は次のとおりとします。 (1) ACMで課金レートを転送できない場合 課金情報遅延：課金レート転送 (2) ACMで着信地域情報を転送できない場合 課金情報遅延：着信地域情報 2. ACMで課金レートを転送できる場合又は当社オペレータ台発信(発ユーザ種別が国内台)の場合、並びにACMで着信地域情報を転送できる場合、本情報は設定されません。
事業者情報転送	逆方向	●	別途協議とします。
付加ユーザ種別	逆方向	○	1. 付加ユーザ種別の設定条件は次のとおりとします。 (1) 携帯・自動車電話系端末機器着信の場合 付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別1 付加ユーザ種別1：移動通信(自動車・携帯電話サービス)、または移動通信(船舶電話サービス)、または移動通信(航空機電話サービス) 付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別2 付加ユーザ種別2：移動通信(大容量方式)、または移動通信(N/J-TACS)、または移動通信(PDC800MHz)、または移動通信(PDC1.5GHz)、または移動通信(N-STAR 衛星) ※ただし、本情報は設定されないことがあります。

(凡例) ●：必ず設定されます ○：必要時設定されます -：設定されません

オ 技術的条件集別表5に示す接続シーケンスの内、分類4で規定する接続シーケンスの一覧は次のとおりとします。

ただし、接続シーケンスは発側網と着側網間のみを規定することとし、端末機器と発側網間及び、端末機器と着側網間については、発側網と着側網間の接続シーケンスの解釈を補助する位置づけとし、規定しません。

呼の方向：当社網→直接協定事業者網

項番	発信／着信端末機器種別	コネクシオンタイプ	シーケンスパターン
1	アナログ端末機器発信 → アナログ端末機器着信	3.1kHz オデーイ	PT-A1
2	アナログ端末機器発信 → ISDN端末機器着信	3.1kHz オデーイ	PT-A2
3	ISDN端末機器発信 → アナログ端末機器着信	音声、3.1kHz オデーイ	PT-A3
4	ISDN端末機器発信 → ISDN端末機器着信	音声、3.1kHz オデーイ	PT-A4
5	アナログ端末機器発信 (不完了)	3.1kHz オデーイ	PT-B1
6	ISDN端末機器発信 (不完了)	音声、3.1kHz オデーイ	PT-B2
7	アナログ端末機器発信 (着側切断)	3.1kHz オデーイ	PT-I1 (1), (2), (4)
8	ISDN端末機器発信 (着側切断)	音声、3.1kHz オデーイ	PT-I2 (1), (2), (4)

(3) 当社網と直接協定事業者網間で使用する網使用料の課金方式は第1項(3)の規定を準用します。

本則の利用者料金の課金に関する規定において、着信に係る電気通信事業者から受信する課金に関する情報等は ACM または CHG の課金情報パラメータとします。

(4) 当社網と直接協定事業者網間で使用する試験方式は次のとおりとします。

ア 当社網と直接協定事業者網の設備に関わる試験は、設備を所有する事業者が責任を持って実施し、他社の設備についての試験は原則として実施しません。

ただし、故障切り分け等のため当社網と直接協定事業者網間は試験可能とします。

イ 当社網と直接協定事業者網間で実施する試験は次のとおりとします。

(ア) 直接協定事業者は GS に AAT 機能（強制切断無し・CHG 無し、強制切断無し・CHG 有り）を有することを要し、当社はその機能を使用して手動接続試験を実施します。信号シーケンスは技術的条件集別表 5 の PT-K1 のとおりとします。

(イ) 直接協定事業者は GS に AAT 機能（強制切断無し、強制切断有り）を有することを要し、当社はその機能を使用して手動接続試験を実施します。

信号シーケンスは技術的条件集別表 5 の PT-K2 のとおりとします。

(ウ) 当社網と直接協定事業者網間における手動接続試験の内容は次のとおりとします。

試験目的	試験種別	接続先	試験番号構成	課金条件 (注 1)	強制切断の 有無
I G S から G S への接続 確認	手動接続試験	G S の A A T	0 A 0 + C D E + 1 2 Y	非課金	Y = 1 : 無 Y = 5 : 有 Y = 6 : 無・ CHG 無 Y = 7 : 無・ CHG 有

(注 1) : 課金条件の非課金は事業者間精算の対象外を示します。

(エ) 当社と直接協定事業者は回線開通時において、回線名、回線番号及び通話の良否を相互に確認する出会い試験を実施します。

(オ) 当社と直接協定事業者は信号リンクの正常性を確認する手動信号ルート試験を実施します。

(カ) 当社と直接協定事業者は定期的に回線状態を照合し、回線の不一致状態を解消するため回線照合試験を実施します。

3 分類 5 による当社網と直接協定事業者網間で使用する接続方式は次のとおりとします。

(1) 当社網と直接協定事業者網間で使用する電気通信番号は番号規則を準用することとします。なお、直接協定事業者は当社の加入契約者から直接協定事業者網へ接続するための電気通信番号を当社に通知することを要します。

ア 当社網と直接協定事業者網間で使用する接続番号構成は次のとおりとします。

0 A 0 + C D E + F G H J K
サービス識別番号 事業者識別番号 加入者番号

イ 当社網と直接協定事業者網間で転送する着信番号の有効受信桁数はサービス識別番号の 1 桁目の 0 を除いた 6 桁から 10 桁とします。ただし有効受信桁数未満の着信番号がタイミングアウトにより送出される場合があります。

ただし試験番号については (4) に規定します。

(2) 当社網と直接協定事業者網間で使用する信号方式は次のとおりとします。

ア 当社網と直接協定事業者網間は共通線信号方式を使用し、TTC 標準に準拠した No. 7 信号方式を適

用します。

イ MTP仕様は、技術的条件集別表 3 に示すとおりとします。

ウ ISUP仕様は、技術的条件集別表 4 をベースドキュメントとし、分類 5 で設定する次の表で示す事項を含んだものとします。なお、次の表の項番は、技術的条件集別表 4 の NTT-Q763 に対応していますが、パラメータの項番（3. ISDN ユーザ部のパラメータに規定する項番とします。）の内で規定のない項番については、使用しないこととします。

ただし、当社が中継接続を行う多数事業者間接続において、本 ISUP 仕様で規定されていないメッセージ、パラメータ、パラメータ情報要素等を当社網が間接協定事業者網より受信した場合、それらを直接協定事業者網に対して透過中継することがあります。この場合と当社網が直接協定事業者網から本 ISUP 仕様で規定された以外のメッセージ、パラメータ、パラメータ情報要素等を受信した場合、当社は相互接続に関わる正常性を保証しません。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

項番	項目	仕様	記事
1.	概要	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
1.0	本標準の範囲、参考文献、定義、略語		
1.0.1	本標準の範囲		
1.0.2	参考文献		
1.0.3	用語と定義		
1.0.4	略語		
1.0.5	コーディング原則の概要		
1.1	ルーチングラベル		
1.2	回線番号	CIC 設定フィールドは 13 ビットとします	
1.3	メッセージ種別	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
1.4	フォーマッティングの原則		
1.5	固定長必須部		
1.6	可変長必須部		
1.7	オプション部		
1.8	オプションパラメータの終了表示 オクテット		
1.9	送出順序		
1.10	予備ビットのコーディング		
1.11	国内用信号種別とパラメータ		
1.12	メッセージ種別コードとパラメータ コードの割当		
1.13	「予備」コードと「留保」コードの 意味		
2.	パラメータのコード		
2.1	メッセージ種別のコード	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
2.2	長さ表示のコーディング		

2.3	ポインタのコーディング		
3.	I S D Nユーザ部のパラメータ		
3.1	パラメータ名	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.3	アクセス転送		
3.5	逆方向呼表示		
	BA：課金表示	ACMでは技術的条件集別表 4 に示すとおりとします ANMでは“01, 10”を使用します	
	DC：着ユーザ状態表示 (C L S)	“00, 01”を使用します	
	FE：着ユーザ種別表示	“00, 01”を使用します	
	HG：エンド・エンド法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	I：相互接続表示		
	J：エンド・エンド情報表示		
	K：I S U P 1 リンク表示		
	L：保留表示		
	M：I S D Nアクセス表示 (I A I)	“1”を使用します	
	N：エコー制御装置表示	“0”を使用します	
	P0：S C C P法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.9	着番号		
	a) 奇数／偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 番号種別表示	“0000011”を使用します	
	c) 網内番号表示 (I N N表示)	“0”を使用します	
	d) 番号計画表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	e) アドレス情報		
	f) フィラー		
3.10	発番号		
	a) 奇数／偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 番号種別表示	“0000011”を使用します	
	c) 発番号不完全表示 (N I)	“0”を使用します	
	d) 番号計画表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	e) 表示識別	“00, 01”を使用します	
	f) 網検証識別	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	g) アドレス情報		
	h) フィラー		
3.11	発ユーザ種別	“00001010, 00001011, 00001101, 00001111”を使用します	
3.12	理由表示		
	a) 拡張表示	“1”を使用します	
	b) コーディング標準	“00”を使用します	

	c) 生成源	“0000, 0011, 0100, 0101, 1010” を使用します	
	e) 理由種別	“0000001, 0000010, 0000011, 0000100 0000101, 0010000, 0010001, 0010010 0010011, 0010100, 0010101, 0010110 0011011, 0011100, 0011101, 0011111 0100010, 0100110, 0101001, 0101010 0101011, 0101111, 0110010, 0110111 0111001, 0111010, 0111111, 1000001 1000101, 1000110, 1001111, 1010111 1011000, 1011011, 1011111, 1100001 1100011, 1101111, 1111111” を使用します	
	f) 診断情報	“新しい相手先/着番号のコーディング, 属性識別のコーディング” を使用します	
3. 14	回線状態表示 (国内用)	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3. 20	オプションパラメータ終了表示		
3. 21	イベント情報		
	GA: イベント表示	“0000001, 0000010, 0000011” を使用します	
	H: イベント提示制限表示	“0” を使用します	
3. 23	順方向呼表示		
	A: 国内/国際呼表示	“0” を使用します	
	CB: エンド・エンド法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	D: 相互接続表示		
	E: エンド・エンド情報表示		
	F: I S U P 1 リンク表示		
	HG: I S U P 1 リンク希望表示	“00, 01, 10” を使用します	
	I: I S D N アクセス表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	KJ: S C C P 法表示		
	L: 予備		
	M-P: 国内使用に留保		
3. 26	汎用番号		
	a) 番号情報識別子	“00000110” を使用します	
	b) 奇数/偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	c) 番号種別表示	“0000011” を使用します	
	d) 番号不完全表示	“0” を使用します	
	e) 番号計画表示	“001” を使用します	
	f) 表示識別	“00, 01” を使用します	
	g) 網検証識別	“01, 11” を使用します	
	h) アドレス情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	i) フィラー		
3. 35	接続特性表示		

	BA：衛星回線表示	“00, 01” を使用します	
	DC：導通試験表示	“00” を使用します	
	E：エコー制御装置表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	F-H：予備		
3.37	オプション逆方向呼表示		
	A：インバンド情報表示	“1” を使用します	
	B：着信転送可能性表示	“0” を使用します	
	C-D：予備	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	E-H：国内使用に留保		
3.43	範囲と状態		
	a) 範囲	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします 範囲コード： CQR (0~31) GRA (1~11) GRS (1~11) CQM (0~31)	注 1
	b) 状態	CQR、GRS、CQMは使用しません GRAは技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.54	通信路要求表示	“00000000, 00000011” を使用します	
3.57	ユーザサービス情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.103	料金区域情報		
	a) 奇数／偶数	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 情報識別表示	“0000001” を使用します	
	c) 料金区域情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	d) フィラー		
3.110	発信者番号非通知理由		
	a) 拡張表示	“1” を使用します	
	b) 発信者番号非通知理由	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.112	付加ユーザ種別		
	HA:付加ユーザ種別名	“11111100, 11111101” を使用します	
	PI:移動系付加ユーザ種別 2	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	PI:移動系付加ユーザ種別 1		
3.114	事業者情報転送	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
4.	ISDNユーザ部信号とコード		
4.1	概説	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-1	ACM	逆方向呼表示、オプション逆方向呼表示、理由表示、料金区域情報、事業者情報転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-2	ANM	逆方向呼表示、アクセス転送、料金区域情報、オ	

		プッシュパラメータ終了表示を使用します	
表4-3	C P G	イベント情報、理由表示、アクセス転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-4	C Q R	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-5	G R A		
表4-12	I A M	接続特性表示、順方向呼表示、発ユーザ種別、通信路要求表示、着番号、発番号、アクセス転送、ユーザサービス情報、料金区域情報、汎用番号、発信者番号非通知理由、付加ユーザ種別、事業者情報転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-13	R E L	理由表示、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-14	R L C	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-18	S U S, R E S	使用しません	
表4-19	B L O, B L A, R S C, U B L, U B A	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-21	G R S, C Q M		
表4-34	C H G	使用しません	

注 1 : C Q Mについては当社網→直接協定事業者網方向では 0~29 を使用します。

エ 当社網と直接協定事業者網間の転送情報（課金の観点から特記すべき I S U Pパラメータのみ記述します。）は、次のとおりとします。なお、事業者情報転送の転送条件については当社と協定事業者間で別途協議の上、決定することとします。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

情報名	方向	適用	記事
着番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 番号種別：国内番号、アドレス情報：A 0 + C ~ K
発番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 (1) 携帯・自動車電話系端末機器発信の場合 番号種別：国内番号、アドレス情報：A 0 + C ~ K
料金区域情報	順方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：C Aコード 料金区域情報：C Aコード
契約者番号	順方向	—	
事業者情報転送	順方向	●	別途協議とします。
付加ユーザ種別	順方向	○	1. 付加ユーザ種別の設定条件は次のとおりとします。 (1) 携帯・自動車電話系端末機器発信の場合 付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別 1 付加ユーザ種別 1：移動通信(自動車・携帯電話サービス)、または 移動通信(船舶電話サービス)、または 移動通信(航空機電話サービス) 付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別 2 付加ユーザ種別 2：移動通信(大容量方式)、または 移動通信(N/J-TACS)、または 移動通信(PDC800MHz)、または 移動通信(PDC1.5GHz)、または 移動通信(N-STAR 衛星)

			※ただし、本情報は設定されないことがあります。
料金区域情報	逆方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
課金情報種別	逆方向	—	
課金情報	逆方向	—	
課金情報遅延	逆方向	—	
事業者情報転送	逆方向	●	別途協議とします。
付加ユーザ種別	逆方向	—	

(凡例) ●：必ず設定されます ○：必要時設定されます —：設定されません

オ 技術的条件集別表5に示す接続シーケンスの内、分類5で規定する接続シーケンスの一覧は次のとおりとします。

ただし、接続シーケンスは発側網と着側網間のみを規定することとし、端末機器と発側網間及び、端末機器と着側網間については、発側網と着側網間の接続シーケンスの解釈を補助する位置づけとし、規定しません。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

項番	発信／着信端末機器種別	コネクションタイプ	シーケンスパターン
1	アナログ端末機器発信 → I S D N 端末機器着信	3.1kHz オデーイオ	P T - A 2
2	I S D N 端末機器発信 → I S D N 端末機器着信	音声、3.1kHz オデーイオ	P T - A 4
3	アナログ端末機器発信（不完了）	3.1kHz オデーイオ	P T - B 1
4	I S D N 端末機器発信（不完了）	音声、3.1kHz オデーイオ	P T - B 2
5	アナログ端末機器発信（着側切断）	3.1kHz オデーイオ	P T - I 1 (1)、 (2)、(4)
6	I S D N 端末機器発信（着側切断）	音声、3.1kHz オデーイオ	P T - I 2 (1)、 (2)、(4)

(3) 当社網と直接協定事業者網間で使用する網使用料の課金方式は第1項(3)の規定を準用します。

(4) 当社網と直接協定事業者網間で使用する試験方式は第1項(4)の規定を準用します。

4 削除

5 分類7による当社網と直接協定事業者網間で使用する接続方式は、第2項(1)、(2)、(3)及び(4)のとおりとします。

6 番号案内サービス接続機能への接続方式は次のとおりとします。

(1) 当社網と直接協定事業者網間で使用する電気通信番号は第9条（接続方式）第4項(1)の規定を準用します。

ただし試験番号については本項(4)に規定します。

(2) 当社網と直接協定事業者網間で使用する信号方式は次のとおりとします。

ア 当社網と直接協定事業者網間は共通線信号方式を使用し、T T C 標準に準拠した No. 7 信号方式を適用します。

イ M T P 仕様は、技術的条件集別表3に示すとおりとします。

ウ I S U P 仕様は、技術的条件集別表4をベースドキュメントとし、番号案内サービス接続機能への接続で設定する次の表で示す事項を含んだものとします。なお、次の表の項番は、技術的条件集別表4のN T T - Q 7 6 3に対応していますが、パラメータの項番(3. I S D N ユーザ部のパラメータに規定する項番とします。)の内で規定のない項番については、使用しないこととします。

ただし、当社網が直接協定事業者網から本 I S U P 仕様で規定された以外のメッセージ、パラメータ、パラメータ情報要素等を受信した場合当社は相互接続に関わる正常性を保証しません。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

項番	項目	仕様	記事
1.	概要	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
1.0	本標準の範囲、参考文献、定義、略語		
1.0.1	本標準の範囲		
1.0.2	参考文献		
1.0.3	用語と定義		
1.0.4	略語		
1.0.5	コーディング原則の概要		
1.1	ルーチングラベル		
1.2	回線番号	C I C 設定フィールドは13ビットとします	
1.3	メッセージ種別	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
1.4	フォーマッティングの原則		
1.5	固定長必須部		
1.6	可変長必須部		
1.7	オプション部		
1.8	オプションパラメータの終了表示 オクテット		
1.9	送出順序		
1.10	予備ビットのコーディング		
1.11	国内用信号種別とパラメータ		
1.12	メッセージ種別コードとパラメータコードの割当		
1.13	「予備」コードと「留保」コードの意味		
2.	パラメータのコード		
2.1	メッセージ種別のコード	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
2.2	長さ表示のコーディング		
2.3	ポインタのコーディング		
3.	I S D N ユーザ部のパラメータ		
3.1	パラメータ名	技術的条件集別表4に示すとおりとします	
3.3	アクセス転送		
3.5	逆方向呼表示		
	BA：課金表示	ACMでは“00”を使用します ANMでは“01”を使用します	
	DC：着ユーザ状態表示（C L S）	ACMでは“00”を使用します ANMでは“01”を使用します	

	FE：着ユーザ種別表示	“01” を使用します	
	HG：エンド・エンド法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	I：相互接続表示	“0” を使用します	
	J：エンド・エンド情報表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	K：I SUP 1 リンク表示	“1” を使用します	
	L：保留表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	M：I SDN アクセス表示 (I A I)	“0” を使用します	
	N：エコー制御装置表示	“0” を使用します	
	P0：S C C P 法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.9	着番号		
	a) 奇数／偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 番号種別表示	“1111110” を使用します	
	c) 網内番号表示 (I N N 表示)	“0” を使用します	
	d) 番号計画表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	e) アドレス情報		
	f) フィラー		
3.10	発番号		
	a) 奇数／偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 番号種別表示	“0000011” を使用します	
	c) 発番号不完全表示 (N I)	“0” を使用します	
	d) 番号計画表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	e) 表示識別	“00, 01” を使用します	
	f) 網検証識別	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	g) アドレス情報		
	h) フィラー		
3.11	発ユーザ種別	“00001010, 00001011, 00001101, 00001111” を使用します	
3.12	理由表示		
	a) 拡張表示	“1” を使用します	
	b) コーディング標準	“00” を使用します	
	c) 生成源	“0000, 0011, 0100, 0101, 1010” を使用します	
	e) 理由種別	“0000001, 0000010, 0000011, 0000100 0000101, 0010000, 0010001, 0010010 0010011, 0010100, 0010101, 0010110 0011011, 0011100, 0011101, 0011111 0100010, 0100110, 0101001, 0101010 0101011, 0101111, 0110010, 0110111 0111001, 0111010, 0111111, 1000001 1000101, 1000110, 1001111, 1010111	

		1011000, 1011011, 1011111, 1100001 1100011, 1101111, 1111111” を使用します	
	f) 診断情報	“新しい相手先/着番号のコーディング, 属性識別 のコーディング” を使用します	
3.14	回線状態表示 (国内用)	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.20	オプションパラメータ終了表示		
3.21	イベント情報		
	GA: イベント表示	“0000011” を使用します	
	H: イベント提示制限表示	“0” を使用します	
3.23	順方向呼表示		
	A: 国内/国際呼表示	“0” を使用します	
	CB: エンド・エンド法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	D: 相互接続表示		
	E: エンド・エンド情報表示		
	F: ISUP1 リンク表示		
	HG: ISUP1 リンク希望表示		
	I: ISDN アクセス表示		
	KJ: SCCP 法表示		
	L: 予備		
	M-P: 国内使用に留保		
3.26	汎用番号		
	a) 番号情報識別子	“00000110” を使用します	
	b) 奇数/偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	c) 番号種別表示	“0000011” を使用します	
	d) 番号不完全表示	“0” を使用します	
	e) 番号計画表示	“001” を使用します	
	f) 表示識別	“00, 01” を使用します	
	g) 網検証識別	“01, 11” を使用します	
	h) アドレス情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	i) フィラー		
3.35	接続特性表示		
	BA: 衛星回線表示	“00, 01” を使用します	
	DC: 導通試験表示	“00” を使用します	
	E: エコー制御装置表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	F-H: 予備		
3.37	オプション逆方向呼表示		
	A: インバンド情報表示	“1” を使用します	
	B: 着信転送可能性表示	“0” を使用します	
	C-D: 予備	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	E-H: 国内使用に留保		

3.43	範囲と状態		
	a) 範囲	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします 範囲コード： CQR (0~31) GRA (1~11) GRS (1~11) CQM (0~31)	注 1
	b) 状態	CQR、GRS、CQMは使用しません GRAは技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.54	通信路要求表示	“00000000、00000011” を使用します	
3.57	ユーザサービス情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.103	料金区域情報		
	a) 奇数/偶数	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 情報識別表示	“0000001” を使用します	
	c) 料金区域情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	d) フィラー		
3.104	課金情報		
	a) 信号要素種別	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 起動ID	“0000” を使用します	
	c) オペレーションクラス	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	d) オペレーション種別		
	e) 課金者識別		
	f) 料金収集方法		
	g) 料金/レート表示		
	h) 料金/レート情報		
3.105	課金情報種別	“00000011” を使用します	
3.110	発信者番号非通知理由		
	a) 拡張表示	“1” を使用します	
	b) 発信者番号非通知理由	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.112	付加ユーザ種別		
	HA: 付加ユーザ種別名	“11111100, 11111101” を使用します	
	PI: 移動系付加ユーザ種別 2	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	PI: 移動系付加ユーザ種別 1		
3.114	事業者情報転送	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
4.	ISDNユーザ部信号とコード		
4.1	概説	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-1	ACM	逆方向呼表示、オプション逆方向呼表示、理由表示、料金区域情報、事業者情報転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	

表4-2	ANM	逆方向呼表示、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-3	CPG	イベント情報、理由表示、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-4	CQR	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-5	GRA		
表4-12	IAM	接続特性表示、順方向呼表示、発ユーザ種別、通信路要求表示、着番号、発番号、アクセス転送、ユーザサービス情報、料金区域情報、汎用番号、発信者番号非通知理由、付加ユーザ種別、事業者情報転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-13	REL	理由表示、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-14	RLC	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-18	SUS, RES	使用しません	
表4-19	BLO, BLA, RSC, UBL, UBA	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-21	GRS, CQM		
表4-34	CHG	信号の向きが順方向の時は使用しません 信号の向きが逆方向の時は課金情報、課金情報種別を使用します	

注 1 : CQMについては当社網→直接協定事業者網方向では 0~29 を使用します。

エ 当社網と直接協定事業者網間の転送情報（課金の観点から特記すべき ISUP パラメータのみ記述します。）は、次のとおりとします。なお、事業者情報転送の転送条件については当社と協定事業者間で別途協議の上、決定することとします。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

情報名	方向	適用	記事
着番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 番号種別：網特有番号、アドレス情報：104
発番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 (1) 携帯・自動車電話系端末機器発信の場合 番号種別：国内番号、アドレス情報：A0+C~K
料金区域情報	順方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
契約者番号	順方向	—	
事業者情報転送	順方向	●	別途協議とします。
付加ユーザ種別	順方向	○	1. 付加ユーザ種別の設定条件は次のとおりとします。 (1) 携帯・自動車電話系端末機器発信の場合 付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別 1 付加ユーザ種別 1：移動通信(自動車・携帯電話サービス)、または移動通信(船舶電話サービス)、または移動通信(航空機電話サービス) 付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別 2 付加ユーザ種別 2：移動通信(大容量方式)、または

			移動通信(N/J-TACS)、または 移動通信(PDC800MHz)、または 移動通信(PDC1.5GHz)、または 移動通信(N-STAR 衛星)、または 移動通信(cdmaOne800MHz) ※ただし、本情報は設定されないことがあります。
料金区域情報	逆方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
課金情報種別	逆方向	●	1. 課金情報種別の設定条件は次のとおりとします。 (1) 携帯・自動車電話系端末機器発信の場合 課金情報種別：応用課金レート転送
課金情報	逆方向	●	1. 課金情報の設定条件は次のとおりとします。 (1) 携帯・自動車電話系端末機器発信の場合 信号要素種別：起動 オペレーションクラス：クラス1（報告なし） オペレーション種別：即時課金指示 課金者識別：発信者課金 料金収集方法：加入者請求ー正常 料金／レート表示：料金／レート情報なし
課金情報遅延	逆方向	ー	
事業者情報転送	逆方向	●	別途協議とします。
付加ユーザ種別	逆方向	ー	

(凡例) ●：必ず設定されます ○：必要時設定されます ー：設定されません

オ 技術的条件集別表 5 に示す接続シーケンスの内、番号案内サービス接続機能への接続で規定する接続シーケンスの一覧は次のとおりとします。

ただし、接続シーケンスは発側網と着側網間のみを規定することとし、端末機器と発側網間及び、端末機器と着側網間については、発側網と着側網間の接続シーケンスの解釈を補助する位置づけとし、規定しません。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

項番	発信／着信端末機器種別	コネクションタイプ	シーケンスパターン
1	アナログ端末機器発信	3.1kHz オデーイ	P T - J 1
2	I S D N 端末機器発信	音声、3.1kHz オデーイ	P T - J 2
3	アナログ端末機器発信（不完了）	3.1kHz オデーイ	P T - B 1
4	I S D N 端末機器発信（不完了）	音声、3.1kHz オデーイ	P T - B 2

(3) 当社網と直接協定事業者網間で使用する網使用料の課金方式は次のとおりとします。

ア 当社網から ANM（課金表示は非課金）を直接協定事業者網に返送します。

イ 本則の通信時間の測定等に規定する課金信号を送信した時点とは 1 電話番号を案内する毎に CHG を送信した時点とします。

ウ 1 通話における最大案内回数は 15 回とします。

(4) 当社網と直接協定事業者網間で使用する試験方式は第 1 項（4）の規定を準用します。

ただし、L P T 機能を使用した 64kbit/s 非制限呼の手動接続試験に関する規定を除きます。

7 災害時伝言ダイヤル接続機能への接続方式は次のとおりとします。

(1) 当社網と直接協定事業者網間で使用する電気通信番号は次のとおりとします。

ア 当社網と直接協定事業者網間で使用する接続番号構成は次のとおりとします。

網サービスの選択・制御(災害対策用連絡)に利用する番号

イ 直接協定事業者網から当社網へ転送される着信番号の有効受信桁数は 3 桁とします。

ただし試験番号については本項(4)に規定します。

(2) 当社網と直接協定事業者網間で使用する信号方式は次のとおりとします。

ア 当社網と直接協定事業者網間は共通線信号方式を使用し、TTC標準に準拠した No.7 信号方式を適用します。

イ MTP仕様は、技術的条件集別表 3 に示すとおりとします。

ウ ISUP仕様は、技術的条件集別表 4 をベースドキュメントとし、災害時伝言ダイヤル接続機能への接続で設定する次の表で示す事項を含んだものとします。なお、次の表の項番は、技術的条件集別表 4 の NTT-Q763 に対応していますが、パラメータの項番(3. ISDN ユーザ部のパラメータに規定する項番とします。)の内で規定のない項番については、使用しないこととします。

ただし、当社網が直接協定事業者網から本 ISUP 仕様で規定された以外のメッセージ、パラメータ、パラメータ情報要素等を受信した場合当社は相互接続に関わる正常性を保証しません。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

項番	項目	仕様	記事
1.	概要	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
1.0	本標準の範囲、参考文献、定義、略語		
1.0.1	本標準の範囲		
1.0.2	参考文献		
1.0.3	用語と定義		
1.0.4	略語		
1.0.5	コーディング原則の概要		
1.1	ルーチングラベル		
1.2	回線番号	CIC 設定フィールドは 13 ビットとします ただし第 13 ビット目は“0”保証とします	
1.3	メッセージ種別	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
1.4	フォーマッティングの原則		
1.5	固定長必須部		
1.6	可変長必須部		
1.7	オプション部		
1.8	オプションパラメータの終了表示 オクテット		
1.9	送出順序		
1.10	予備ビットのコーディング		
1.11	国内用信号種別とパラメータ		
1.12	メッセージ種別コードとパラメータ コードの割当		
1.13	「予備」コードと「留保」コードの 意味		

2.	パラメータのコード		
2.1	メッセージ種別のコード	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
2.2	長さ表示のコーディング		
2.3	ポインタのコーディング		
3.	I S D N ユーザ部のパラメータ		
3.1	パラメータ名	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.3	アクセス転送		
3.5	逆方向呼表示		
	BA：課金表示	“01, 10” を使用します	
	DC：着ユーザ状態表示 (C L S)	ACMでは“00”を使用します ANMでは“01”を使用します	
	FE：着ユーザ種別表示	“01”を使用します	
	HG：エンド・エンド法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	I：相互接続表示	“0”を使用します	
	J：エンド・エンド情報表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	K：I S U P 1 リンク表示	“1”を使用します	
	L：保留表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	M：I S D N アクセス表示 (I A I)	“1”を使用します	
	N：エコー制御装置表示	“0”を使用します	
	P0：S C C P 法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.9	着番号		
	a) 奇数／偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 番号種別表示	“1111110”を使用します	
	c) 網内番号表示 (I N N 表示)	“0”を使用します	
	d) 番号計画表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	e) アドレス情報		
	f) フィラー		
3.10	発番号		
	a) 奇数／偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 番号種別表示	“0000011”を使用します	
	c) 発番号不完全表示 (N I)	“0”を使用します	
	d) 番号計画表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	e) 表示識別	“00, 01”を使用します	
	f) 網検証識別	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	g) アドレス情報		
	h) フィラー		
3.11	発ユーザ種別	“00001010, 00001011, 00001101, 00001111” を使用します	
3.12	理由表示		

	a) 拡張表示	“1” を使用します	
	b) コーディング標準	“00” を使用します	
	c) 生成源	“0000, 0011, 0100, 0101, 1010” を使用します	
	e) 理由種別	“0000001, 0000010, 0000011, 0000100 0000101, 0010000, 0010001, 0010010 0010011, 0010100, 0010101, 0010110 0011011, 0011100, 0011101, 0011111 0100010, 0100110, 0101001, 0101010 0101011, 0101111, 0110010, 0110111 0111001, 0111010, 0111111, 1000001 1000101, 1000110, 1001111, 1010111 1011000, 1011011, 1011111, 1100001 1100011, 1101111, 1111111” を使用します	
	f) 診断情報	“新しい相手先/着番号のコーディング, 属性識別のコーディング” を使用します	
3. 14	回線状態表示 (国内用)	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3. 20	オプションパラメータ終了表示		
3. 21	イベント情報		
	GA: イベント表示	“0000011” を使用します	
	H: イベント提示制限表示	“0” を使用します	
3. 23	順方向呼表示		
	A: 国内/国際呼表示	“0” を使用します	
	CB: エンド・エンド法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	D: 相互接続表示		
	E: エンド・エンド情報表示		
	F: I S U P 1 リンク表示		
	HG: I S U P 1 リンク希望表示	“00, 10” を使用します	
	I: I S D N アクセス表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	KJ: S C C P 法表示		
	L: 予備		
	M-P: 国内使用に留保		
3. 26	汎用番号		
	a) 番号情報識別子	“00000110” を使用します	
	b) 奇数/偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	c) 番号種別表示	“0000011” を使用します	
	d) 番号不完全表示	“0” を使用します	
	e) 番号計画表示	“001” を使用します	
	f) 表示識別	“00, 01” を使用します	
	g) 網検証識別	“01, 11” を使用します	
	h) アドレス情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	

	i) フィラー		
3. 35	接続特性表示		
	BA：衛星回線表示	“00, 01” を使用します	
	DC：導通試験表示	“00” を使用します	
	E：エコー制御装置表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	F-H：予備		
3. 37	オプション逆方向呼表示		
	A：インバンド情報表示	“1” を使用します	
	B：着信転送可能性表示	“0” を使用します	
	C-D：予備	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	E-H：国内使用に留保		
3. 43	範囲と状態		
	a) 範囲	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします 範囲コード： C Q R (0~31) G R A (1~11) G R S (1~11) C Q M (0~31)	注 1
	b) 状態	C Q R、G R S、C Q M は使用しません G R A は技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3. 54	通信路要求表示	“00000000, 00000011” を使用します	
3. 57	ユーザーサービス情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3. 103	料金区域情報		
	a) 奇数／偶数	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 情報識別表示	“0000001” を使用します	
	c) 料金区域情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	d) フィラー		
3. 110	発信者番号非通知理由		
	a) 拡張表示	“1” を使用します	
	b) 発信者番号非通知理由	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3. 112	付加ユーザ種別		
	HA: 付加ユーザ種別名	“11111100, 11111101” を使用します	
	PI: 移動系付加ユーザ種別 2	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	PI: 移動系付加ユーザ種別 1		
3. 114	事業者情報転送	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
4.	I S D N ユーザ部信号とコード		
4. 1	概説	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表 4-1	A C M	逆方向呼表示、オプション逆方向呼表示、理由表示、料金区域情報、事業者情報転送、オプション	

		パラメータ終了表示を使用します	
表4-2	ANM	逆方向呼表示、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-3	CPG	イベント情報、理由表示、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-4	CQR	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-5	GRA		
表4-12	IAM	接続特性表示、順方向呼表示、発ユーザ種別、通信路要求表示、着番号、発番号、アクセス転送、ユーザサービス情報、料金区域情報、汎用番号、発信者番号非通知理由、付加ユーザ種別、事業者情報転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-13	REL	理由表示、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-14	RLC	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-18	SUS, RES	使用しません	
表4-19	BLO, BLA, RSC, UBL, UBA	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-21	GRS, CQM		
表4-34	CHG	使用しません	

注 1：CQMについては当社網→直接協定事業者網方向では 0～29 を使用します。

エ 当社網と直接協定事業者網間の転送情報（課金の観点から特記すべき I SUPパラメータのみ記述します。）は、次のとおりとします。なお、事業者情報転送の転送条件については当社と協定事業者間で別途協議の上、決定することとします。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

情報名	方向	適用	記事
着番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 番号種別：網特有番号、アドレス情報：171
発番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 (1) 携帯・自動車電話系端末機器発信の場合 番号種別：国内番号、アドレス情報：A0+C～K
料金区域情報	順方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
契約者番号	順方向	—	
事業者情報転送	順方向	●	別途協議とします。
付加ユーザ種別	順方向	○	1. 付加ユーザ種別の設定条件は次のとおりとします。 (1) 携帯・自動車電話系端末機器発信の場合 付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別 1 付加ユーザ種別 1：移動通信(自動車・携帯電話サービス)、または 移動通信(船舶電話サービス)、または 移動通信(航空機電話サービス) 付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別 2 付加ユーザ種別 2：移動通信(大容量方式)、または 移動通信(N/J-TACS)、または

			移動通信(PDC800MHz)、または 移動通信(PDC1.5GHz)、または 移動通信(N-STAR衛星)、または 移動通信(cdmaOne800MHz) ※ただし、本情報は設定されないことがあります。
料金区域情報	逆方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード(BOX番号に対応するCA情報)
課金情報種別	逆方向	—	
課金情報	逆方向	—	
課金情報遅延	逆方向	—	
事業者情報転送	逆方向	●	別途協議とします。
付加ユーザ種別	逆方向	—	

(凡例) ●：必ず設定されます ○：必要時設定されます —：設定されません

オ 技術的条件集別表5に示す接続シーケンスの内、災害時伝言ダイヤル接続機能への接続で規定する接続シーケンスの一覧は次のとおりとします。

ただし、接続シーケンスは発側網と着側網間のみを規定することとし、端末機器と発側網間及び、端末機器と着側網間については、発側網と着側網間の接続シーケンスの解釈を補助する位置づけとし、規定しません。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

項番	発信／着信端末機器種別	コネクショントイプ	シーケンスパターン
1	アナログ端末機器発信 → 音声蓄積装置着信	3.1kHz オデーイ	P T - C 2
2	I S D N 端末機器発信 → 音声蓄積装置着信	音声、3.1kHz オデーイ	P T - C 4
3	アナログ端末機器発信 (不完了)	3.1kHz オデーイ	P T - D 1
4	I S D N 端末機器発信 (不完了)	音声、3.1kHz オデーイ	P T - D 2
5	アナログ端末機器発信 (着側切断)	3.1kHz オデーイ	P T - I 1 (4)
6	I S D N 端末機器発信 (着側切断)	音声、3.1kHz オデーイ	P T - I 2 (4)

(3) 当社網と直接協定事業者網間で使用する網使用料の課金方式は第1項(3)の規定を準用します。

(4) 当社網と直接協定事業者網間で使用する試験方式は第1項(4)の規定を準用します。

8 フリーダイヤル接続機能への接続方式は次のとおりとします。

(1) 当社網と直接協定事業者網間で使用する電気通信番号は第32条(接続方式)第2項(1)の規定を準用します。

ただし、試験番号については本項(3)に規定します。

(2) 当社網と直接協定事業者網間で使用する信号方式は次のとおりとします。

ア 当社網と直接協定事業者網間は共通線信号方式を使用し、TTC標準に準拠したNo.7信号方式を適用します。

イ MTP仕様は、技術的条件集別表3に示すとおりとします。

ウ I S U P仕様は、技術的条件集別表4をベースドキュメントとし、フリーダイヤル接続機能への接続で設定する次の表で示す事項を含んだものとします。なお、次の表の項番は、技術的条件集別表4のNTT-Q763に対応していますが、パラメータの項番(3. I S D Nユーザ部のパラメータに規定する項番とします。)の内規定のない項番については、使用しないこととします。

ただし、当社網が直接協定事業者網から本I S U P仕様で規定された以外のメッセージ、パラメー

タ、パラメータ情報要素等を受信した場合、当社は相互接続に関わる正常性を保証しません。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

項番	項目	仕様	記事
1.	概要	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
1.0	本標準の範囲、参考文献、定義、略語		
1.0.1	本標準の範囲		
1.0.2	参考文献		
1.0.3	用語と定義		
1.0.4	略語		
1.0.5	コーディング原則の概要		
1.1	ルーチングラベル		
1.2	回線番号	C I C 設定フィールドは13ビットとします	
1.3	メッセージ種別	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
1.4	フォーマッティングの原則		
1.5	固定長必須部		
1.6	可変長必須部		
1.7	オプション部		
1.8	オプションパラメータの終了表示 オクテット		
1.9	送出順序		
1.10	予備ビットのコーディング		
1.11	国内用信号種別とパラメータ		
1.12	メッセージ種別コードとパラメータコードの割当		
1.13	「予備」コードと「留保」コードの意味		
2.	パラメータのコード		
2.1	メッセージ種別のコード	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
2.2	長さ表示のコーディング		
2.3	ポインタのコーディング		
3.	I S D N ユーザ部のパラメータ		
3.1	パラメータ名	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.3	アクセス転送		
3.5	逆方向呼表示		
	BA：課金表示	“01, 10” を使用します	
	DC：着ユーザ状態表示 (C L S)	“00, 01” を使用します	
	FE：着ユーザ種別表示	“01” を使用します	
	HG：エンド・エンド法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	I：相互接続表示	“0” を使用します	

	J: エンド・エンド情報表示	“0” を使用します	
	K: I S U P 1 リンク表示	“1” を使用します	
	L: 保留表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	M: I S D N アクセス表示 (I A I)	“0, 1” を使用します	
	N: エコー制御装置表示	“0” を使用します	
	P0: S C C P 法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3. 9	着番号		
	a) 奇数/偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 番号種別表示	“0000011” を使用します	
	c) 網内番号表示 (I N N 表示)	“0” を使用します	
	d) 番号計画表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	e) アドレス情報		
	f) フィラー		
3. 10	発番号		
	a) 奇数/偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 番号種別表示	“0000011” を使用します	
	c) 発番号不完全表示 (N I)	“0” を使用します	
	d) 番号計画表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	e) 表示識別	“00, 01” を使用します	
	f) 網検証識別	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	g) アドレス情報		
	h) フィラー		
3. 11	発ユーザ種別	“00001010, 00001011, 00001101, 00001111” を使用します	
3. 12	理由表示		
	a) 拡張表示	“1” を使用します	
	b) コーディング標準	“00” を使用します	
	c) 生成源	“0000, 0011, 0100, 0101, 1010” を使用します	
	e) 理由種別	“0000001, 0000010, 0000011, 0000100 0000101, 0010000, 0010001, 0010010 0010011, 0010100, 0010101, 0010110 0011011, 0011100, 0011101, 0011111 0100010, 0100110, 0101001, 0101010 0101011, 0101111, 0110010, 0110111 0111001, 0111010, 0111111, 1000001 1000101, 1000110, 1001111, 1010111 1011000, 1011011, 1011111, 1100001 1100011, 1101111, 1111111” を使用します	
	f) 診断情報	“新しい相手先/着番号のコーディング, 属性識別	

		のコーディング, CCBS表示のコーディング” を使 用します	
3.14	回線状態表示 (国内用)	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.20	オプションパラメータ終了表示		
3.21	イベント情報		
	GA: イベント表示	“0000001, 0000010, 0000011” を使用します	
	H: イベント提示制限表示	“0” を使用します	
3.23	順方向呼表示		
	A: 国内/国際呼表示	“0” を使用します	
	CB: エンド・エンド法表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	D: 相互接続表示		
	E: エンド・エンド情報表示		
	F: ISUP1 リンク表示		
	HG: ISUP1 リンク希望表示		
	I: ISDN アクセス表示		
	KJ: SCCP 法表示		
	L: 予備		
	M-P: 国内使用に留保		
3.26	汎用番号		
	a) 番号情報識別子	“00000110” を使用します	
	b) 奇数/偶数表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	c) 番号種別表示	“0000011” を使用します	
	d) 番号不完全表示	“0” を使用します	
	e) 番号計画表示	“001” を使用します	
	f) 表示識別	“00, 01” を使用します	
	g) 網検証識別	“01, 11” を使用します	
	h) アドレス情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	i) フィラー		
3.35	接続特性表示		
	BA: 衛星回線表示	“00, 01” を使用します	
	DC: 導通試験表示	“00” を使用します	
	E: エコー制御装置表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	F-H: 予備		
3.37	オプション逆方向呼表示		
	A: インバンド情報表示	“1” を使用します	
	B: 着信転送可能性表示	“0” を使用します	
	C-D: 予備	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	E-H: 国内使用に留保		
3.43	範囲と状態		

	a) 範囲	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします 範囲コード： CQR (0~31) GRA (1~11) GRS (1~11) CQM (0~31)	注 1
	b) 状態	CQR、GRS、CQMは使用しません GRAは技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.52	中断／再開表示		
	A：中断／再開表示	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	B-H：予備		
3.54	通信路要求表示	“00000000, 00000011” を使用します	
3.57	ユーザサービス情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.103	料金区域情報		
	a) 奇数／偶数	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	b) 情報識別表示	“0000001” を使用します	
	c) 料金区域情報	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	d) フィラー		
3.110	発信者番号非通知理由		
	a) 拡張表示	“1” を使用します	
	b) 発信者番号非通知理由	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
3.112	付加ユーザ種別		
	HA:付加ユーザ種別名	“11111100, 11111101” を使用します	
	PI:移動系付加ユーザ種別 2	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
	PI:移動系付加ユーザ種別 1		
3.114	事業者情報転送	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
4.	ISDNユーザ部信号とコード		
4.1	概説	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-1	ACM	逆方向呼表示、オプション逆方向呼表示、理由表示、料金区域情報、事業者情報転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-2	ANM	逆方向呼表示、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-3	CPG	イベント情報、逆方向呼表示、理由表示、料金区域情報、事業者情報転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-4	CQR	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-5	GRA		
表4-12	IAM	接続特性表示、順方向呼表示、発ユーザ種別、通	

		信路要求表示、着番号、発番号、アクセス転送、ユーザサービス情報、料金区域情報、汎用番号、発信者番号非通知理由、付加ユーザ種別、事業者情報転送、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-13	REL	理由表示、オプションパラメータ終了表示を使用します	
表4-14	RLC	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-18	SUS, RES	信号の向きが順方向の時は使用しません 信号の向きが逆方向の時は技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-19	BLO, BLA, RSC, UBL, UBA	技術的条件集別表 4 に示すとおりとします	
表4-21	GRS, CQM		
表4-34	CHG	使用しません	

注 1：CQMについては当社網→直接協定事業者網方向では 0～29 を使用します。

エ 当社網と直接協定事業者網間の転送情報（課金の観点から特記すべき I SUPパラメータのみ記述します。）は、次のとおりとします。なお、事業者情報転送の転送条件については当社と協定事業者間で別途協議の上、決定することとします。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

情報名	方向	適用	記事
着番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 番号種別：国内番号、アドレス情報：120-DEFGHJ
発番号	順方向	●	1. 番号種別とアドレス情報の設定条件は次のとおりとします。 (1) 携帯・自動車電話系端末機器発信の場合 番号種別：国内番号、アドレス情報：A0+C~K
料金区域情報	順方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
契約者番号	順方向	—	
事業者情報転送	順方向	●	別途協議とします。
付加ユーザ種別	順方向	●	1. 付加ユーザ種別の設定条件は次のとおりとします。 (1) 携帯・自動車電話系端末機器発信の場合 付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別 1 付加ユーザ種別 1：移動通信(自動車・携帯電話サービス)、または 移動通信(船舶電話サービス)、または 移動通信(航空機電話サービス) 付加ユーザ種別名：移動系付加ユーザ種別 2 付加ユーザ種別 2：移動通信(大容量方式)、または 移動通信(N/J-TACS)、または 移動通信(PDC800MHz)、または 移動通信(PDC1.5GHz)、または 移動通信(N-STAR 衛星)、または 移動通信(cdmaOne800MHz)
料金区域情報	逆方向	●	1. 料金区域情報の設定条件は次のとおりとします。 情報識別表示：CAコード 料金区域情報：CAコード
課金情報種別	逆方向	—	
課金情報	逆方向	—	

課金情報遅延	逆方向	—	
事業者情報転送	逆方向	●	別途協議とします。
付加ユーザ種別	逆方向	—	

(凡例) ●：必ず設定されます ○：必要時設定されます —：設定されません

オ 技術的条件集別表5に示す接続シーケンスの内、フリーダイヤル接続機能への接続で規定する接続シーケンスの一覧は次のとおりとします。

ただし、接続シーケンスは発側網と着側網間のみを規定することとし、端末機器と発側網間及び、端末機器と着側網間については、発側網と着側網間の接続シーケンスの解釈を補助する位置づけとし、規定しません。

呼の方向：直接協定事業者網→当社網

項番	発信／着信端末機器種別	コネクションタイプ	シーケンスパターン
1	アナログ端末機器発信 → アナログ端末機器着信	3.1kHz オデーイ	PT-A1 PT-C1
2	アナログ端末機器発信 → ISDN端末機器着信	3.1kHz オデーイ	PT-A2 PT-C2
3	ISDN端末機器発信 → アナログ端末機器着信	音声、3.1kHz オデーイ	PT-A3 PT-C3
4	ISDN端末機器発信 → ISDN端末機器着信	音声、3.1kHz オデーイ	PT-A4 PT-C4
5	アナログ端末機器発信 (不完了)	3.1kHz オデーイ	PT-B1
6	ISDN端末機器発信 (不完了)	音声、3.1kHz オデーイ	PT-B2
7	アナログ端末機器発信 (着側切断)	3.1kHz オデーイ	PT-I1 (1), (2), (4)
8	ISDN端末機器発信 (着側切断)	音声、3.1kHz オデーイ	PT-I2 (1), (2), (4)

(3) 当社網と直接協定事業者網間で使用する試験方式は第1項(4)の規定を準用します。

(輻輳制御方式)

第51条 非常緊急通話の取り扱いについては次のとおりとします。

- (1) 本則の優先的に扱う通信の識別における優先信号とはIAM信号上の「発ユーザ種別」に「優先発ユーザ」又は「公衆電話」を設定した信号をいいます。当社が直接協定事業者網から送出された「発ユーザ種別」に基づき輻輳制御を行う場合は、制御率を当社網内に終始する呼と同等にします。直接協定事業者も当社網からの呼の制御を行う場合は、直接協定事業者網内に終始する呼と同等にします。
- (2) 当社網と直接協定事業者網間での災害時優先電話の疎通を確保するため、当社網は優先発ユーザ回線留保機能及び両方向回線留保機能を有し、制御を行うことができます。

2 回線留保機能による制御方法については次のとおりとします。

- (1) 回線群の両端でそれぞれ使用可能回線数(両方向トラヒックが多い時に両方向留保回線制御による回線使用の可否を判定するための値)、両方向留保回線数(片方向トラヒックが多いときに相手側のトラヒックのために留保する回線数)及び優先発ユーザ留保回線数(一般発ユーザトラヒックが多いときに優先発ユーザのトラヒックのために留保する回線数)を設定し、次の条件で回線捕捉を許可又

は禁止します。

発ユーザ種別	回線捕捉の許可又は禁止	
ア 優先発ユーザ 公衆電話	回線捕捉時に空があれば捕捉を許可します	
イ ア欄以外	回線捕捉時に自局側呼による使用回線数が使用可能回線数以上のとき	空回線数が両方向留保回線数と優先発ユーザ留保回線数を加えた値より大きいとき、自局の回線捕捉を許可します
		空回線数が両方向留保回線数と優先発ユーザ留保回線数を加えた値以下のとき、自局の回線捕捉を禁止します
	回線捕捉時に自局側呼による使用回線数が使用可能回線数未満のとき	空回線数が優先発ユーザ留保回線数より大きいとき、自局の回線捕捉を許可します
		空回線数が優先発ユーザ留保回線数以下のとき、自局の回線捕捉を禁止します

(2) 直接協定事業者網は優先発ユーザ留保回線制御及び両方向留保回線制御を実施することの有無について、当社に通知することを要します。

(3) 優先発ユーザ留保回線数、両方向留保回線数及び使用可能回線数については当社と直接協定事業者間で別途協議の上、決定することとします。

(伝送装置間インタフェース仕様)

第 52 条 伝送装置間インタフェース仕様は技術的条件集別表 6 又は技術的条件集別表 6.1 に示すとおりとします。

(網同期クロックインタフェース仕様)

第 53 条 網同期クロックインタフェース仕様は第 29 条 (網同期クロックインタフェース仕様) の規定を準用します。

(その他接続に必要な事項)

第 54 条 通信回線、共通線信号リンクの新設・増減設単位及び共通線信号局番号、C I C、T G N の付与方法その他の接続に必要な事項のうち細目に渡るものについては当社と直接協定事業者間で別途協議の上、決定することとします。